

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「一帯一路」、ロシア迂回ルート開通**総延長 829 キロ、総事業費 10 億ドルに****■ 「一帯一路」、ロシア迂回ルート開通**

アゼルバイジャン、ジョージア、トルコの3カ国を結ぶ「バクー・トビリシ・カルス鉄道」(BTK鉄道)が10月30日開通、中央アジア、中東、欧州を結び、ロシアを経由する既存路線の代替ルートとなった。中国が提唱する広域経済圏構想「一帯一路」の一角でもあり、中国の存在感がさらに高まりそうだ。

総延長 829 キロ、総事業費 10 億ドル

「中国から欧州まで古代シルクロード上のすべての国が利益を得る」。30日、アゼルバイジャンの首都バクーで開かれた開通式典。挨拶に立った同国のアリエフ大統領らは異口同音に「シルクロード再興」を誇示した。BTK鉄道は総延長829キロメートル、バクーからジョージアの首都トビリシを経由し、トルコ東部カルスまでを結び、カルスから先は既存の鉄道や海上輸送網に接続し、欧州へと向かう。

トルコ政府は中国—欧州間の輸送日数が海路の40日以上から2週間前後に短縮できると説明しており、当初の年間輸送能力は貨物650万トンと旅客100万人を見込んでいる。

同プロジェクトの総事業費は10億ドル(約1135億円)を上回るとみられている。

ロシアを迂回するBTK鉄道

巨費を投じ、完成までに10年近い歳月を費やしたBTK鉄道が「一帯一路」で重要な意味を持つのは、中国から欧州への鉄道輸送網において、ロシアを迂回する新たな選択肢となるからだ。

中国の隣国カザフスタンの西端、カスピ海に面するアクタウは中国カザフ国境からの鉄道が延びており、鉄道フェリーが対岸のバクーと往来する。

トルコの物流会社によると、厳冬の温度管理が困難なハイテク製品や、クリミア半島併合に絡む制裁への対抗措置として、ロシアが通過を拒否する欧州産食品などの輸送に適するという。

中国にとってBTK鉄道の開通は沿線国への輸出を拡大し、影響力を高める好機となる。

■ 長野県、北京市とスポーツ等で提携

長野県は31日、北京市政府と青少年の冬季スポーツの交流事業の実施で基本合意、スポーツ交流を手始めに観光や産業、教育に協力範囲を広げる考えで一致した。長野県は北京からの誘客拡大など地域経済の活性化につなげる。

長野県と北京市政府との提携は初めてで、スキーやスケートなどの中高生の競技者30人程度を今シーズンから県内に迎え、競技レベルの向上をめざす。

また北京市内の学校を対象に冬季スポーツを組み込んだ修学旅行の県内受け入れでも協力する。

長野県は1983年から北京に隣接する河北省と友好都市関係にあるが、習近平最高指導部は北京市と河北省の一体開発を進め、2022年の北京冬季五輪の一部会場も河北省に位置している。

長野県との提携は今後、河北省から北京市に広がりそうだ。

■ 日本、新外国人技能実習法が施行

外国人が働きながら技術を学ぶ外国人技能実習制度の適正実施法が1日に施行した。新設した外国人技能実習機構が受入先などを監督し、技能実習計画を審査、認定する体制を整備、実習期間は最長3年から5年に延長し、対象職種に「介護」を追加した。実習先の企業などは実習生ごとに技能実習計画を作成し、機構が認定すれば実習生を受け入れられる。受入には企業単独の方式と、商工会や協同組合などを監理団体に指定して窓口にする方式があるが、監理団体の場合は機構の審査を経て、法相と厚生労働相の許可を得る必要があるという。

法務省によると、事前の審査で法施行の1日時点で292団体が監理団体として許可を受けた。うち介護は5団体。許可を受けた監理団体は、実習生の受け入れに向けて技能実習計画の認定手続きを進める。技能実習計画は1日時点で企業単独型の20件が認定された。実習生は昨年末時点で約23万人で増え続けている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本、太陽光パネルに中国勢の波

中国の太陽光パネル大手が日本市場に相次ぎ進出している。今後、日本のパネル各社は一段と窮地に陥り、現地企業がほぼ一掃されたドイツと同じような境遇に立たされると見られている。

「中国ライセンエネルギー社」の日本進出

太陽光パネル世界 8 位の中国ライセンエネルギー(浙江省)はこのほど日本市場に参入、都内にオフィスを構え、メガソーラーを運営する大手への営業を開始した。なによりも強みなのは価格で、市場では中国メーカー製パネルは日本メーカーの 3 分の 2 程度と一般的に目されている。

ライセン社の王洪社長は日本市場での競合が中国を中心とした海外勢になるとみており、中国製品が輸入費用を含めても日本勢より大幅に安いのは、圧倒的に大量生産するからだとしている。

寧波市などにあるライセンの組み立て工場で生産するパネルは年間 450 万キロワット分。基幹部品である太陽電池は内製し、日本の需要の 6 割に相当する量を 1 社で作り、コストを引き下げている。

同社は、日本への輸出は年間 30 万～50 万キロワット相当のパネルを販売する目標を掲げている。

日本を席巻する中国のソーラー企業

ライセン社以外では、世界最大手のジンコソーラー(上海市)や同 2 位トリナ・ソーラー(江蘇省)など、数年前から日本に進出しているが、その中でライセンス社の王社長は、「長期保証やサポート体制で違いを出していく」と強気の発言をしている。

安からう悪からうという中国製のイメージは過去のものになりつつあるが、世界 10 位のロンジ・ソーラー(陝西省)も今春、日本で営業を始めた。

同社は発電効率が従来より 1 割ほど高い「単結晶」と呼ぶ素材を使う高機能パネルで急成長した。

ロンジ・ソーラー社の李文学社長は、「毎年の売上高の 5%を研究開発費に充てており、技術で日本勢に負けることはない」と話している。

日本法人の体制は 5 人程度だが年度内に倍増させ、2018 年に日本で年間 40 万～50 万キロワット分のパネル販売を目指している。

中国企業の日本進出が続く中、世界で戦えなくなった日本製太陽光パネルはドイツと同じように自国の市場を奪われる可能性が高まっている。

■ 中国のテレビ出荷台数、世界 7 割に

2017(第 13 回)中国オーディオ映像産業技術・アプリケーション・トレンドフォーラムが先ごろ北京で開かれた。今回のフォーラムは「人工知能によるブレークスルーとイノベーション」をテーマとして、議論が国内外オーディオ映像産業のコア技術、製品、アプリケーション、新興市場に及んだ。

中国電子視像業協会・副秘書長の彭健鋒氏は「中国オーディオ映像・テレビ業界発展レポート」で、中国のテレビ業界がここ 5 年に上げた成果を紹介した。

それによると、中国の生産、輸出、国内販売額はそれぞれ 21.5%増、31%増、20%増で、テレビのディスプレイと完成品の出荷は世界の 34%、70%を占める。5 大テレビメーカーが世界 10 強にランクインし、2 大ディスプレイメーカーが世界のトップ 5 に入った。

オーディオ映像産業全体の生産高は、消費電子・ソフトウェア産業の 4 分の 1 に上り、技術の進歩が車載、ウェアラブル、医療、商業分野における応用の急速な発展を後押ししている。

彭健鋒氏は、オーディオ映像産業が電子情報産業のけん引役となり、国家産業政策のリードのもと、産業チェーン全体の協同によって、中国がオーディオ映像産業の大国、消費大国から、技術イノベーションとブランド強国に発展することを期待するとしている。

■ イオン、中国で出店攻勢今年4店舗

イオンは 10 月 27 日、中国・天津市に 4 カ所目となるショッピングセンター(SC)「イオンモール天津津南」を開業した。天津で最大級の複合映画館(シネコン)や約 80 店舗の飲食店など「コト消費」に対応した施設を多く取り入れた。

新SCは市中心部から南東に 10 キロメートルに位置し、南開大学などが集まる文教エリアに隣接する。

延べ床面積は約 19 万平方メートルで、専門店舗数は約 210 店舗。中国政府は北京、天津、河北省の一体開発を進めているうえ、近くには地下鉄の延伸計画もあり、人口増も見込めるという。

今後のSCの出店は 11 月下旬の江蘇省南通市、12 月上旬の湖北省武漢市、12 月下旬から来年初めにかけての広東省仏山市を予定、南通と仏山は初出店で、武漢は 3 カ所目。イオンモールの中国でのSCは天津津南で 14 カ所目で、19 年度末までに 22 カ所以上に増やす計画だという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431